



クレジットカード決済代行の全東信（大阪市）が6日、大阪地裁から破産手続き開始の決定を受けた。

飲食店、資金繰りに不安

クレカ決済代行 全東信破産が影響

クレジットカード決済代行の全東信（大阪市）が6日、大阪地裁から破産手続き開始の決定を受けた。契約していた飲食店では売り上げの入金が見込めず、資金繰りに直しを迫られている。中小企業を中心に資金繰りへの影響も懸念される。

全東信は1987年に創業した。消費者がクレカで支払った代金を、立て替える形でカード会社よりも先に店舗に支払うサービスで加盟店を増やしていた。

大阪の繁華街「ミナミ」周辺の飲食店やクレカ会社との契約が難しい店舗に「破産債権」として取り扱われ、約束した期限に弁済することはできないと説明している。

破産手続き開始決定を受けたクレジットカード決済代行の全東信（8日）＝同社ホームページから

外食業界団体の「日本飲食団体連合会」（東京・千代田）は7日までに、全東信のクレカ決済端末の利用即時停止と代替の決済手段を手配するよう呼びかけた。

日本政策金融公庫の「セーフティネット貸付」の活用も呼びかける。「社会的な要因による一時的な業況悪化」の場合は金利がゼロになる制度で、公庫によると今回のケースは該当するという。

ミシュラン一つ星を獲得したフレンチレストラン「ヒロミチ」（東京・目黒）は7～10日にかけて

トヨタ、米に生産一部移管

メキシコから 関税回避の見方

トヨタ自動車はメキシコ生産車種の一部を9年ぶりに米国に戻す。同社は政策が理由とはしていないが、トランプ米大統領は7日に関税効果だと主張した。米国はカナダ・メキシコとの自由貿易協定延長を拒否し、企業「タコマ」の生産を20

トヨタは6日、米南部テキサス州のサンアントニオ工場に36億ドル（約5800億円）を投資し、メキシコのバハ・カリフォルニア州の工場をつくり替えていた。9年ぶりに一部を米国に戻す。テキサス工場は生産能力を

てクレカ決済を一時停止する。来店客の9割以上が同決済を利用していたが、この期間は現金かQRコード決済のみの対応とする。

別の決済端末を導入した上で、11日からクレカ決済を再開する予定だ。担当者「未入金金の売り上げもある。現時点で影響は見通せない」と不安を口にする。

東京商工リサーチは破産手続き開始時点の加盟店数などは調査中としている。同社の担当者は「来週にかけて飲食業の連鎖倒産が起きる可能性は否定できない」と話す。

帝国データバンクは8日、全東信の破産申請時の負債額が約1151億円だったと発表した。リクルートは全東信の利用企業向けの特設サイトをこつとつた。キャッシュレス決済サービス「AirPay」の申込窓口などを案内する。

「トラウマ」

5月の決算発表以降の株価は乱高

決算で26年度の業績見通し発表

純利益予想は市場予想下回り「フジクラ・ショック」(5/14)

28年度までの中計発表

営業利益予想が再び市場予想下回る(5/19)

業績予想を上方修正

純利益は減益から一転最高(6/18)

売上高 1兆4620億円(前期比24%増)

営業利益 3100億円(同64%)

純利益 2290億円(同46%)



光ファイバー原料の水素調達にメ

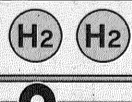
自社の水素発生装置が不足

サプライヤーも定期修繕

岡田社長「水素供給能力を見誤った」

千葉県の工場の発生装置増強

複数のサプライヤーから調達



高密度化や光電融合技術磨く

光ファイバー内で情報を